

外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援活動に参加する 学生の意識と実態¹

細見 和志・辻本 久夫

1. はじめに

2018年6月13日の日本経済新聞は近年の外国にルーツを持つ子どもの増加を「要日本語指導の外国人生徒最多 初の3万人超え」の見出しを付け、報道した。また、中日新聞も、同年6月26日に「外国籍生徒、支援が急務 語学指導に現場奔走」と見出しを付け、報道した。

日本社会は1970年代以降、海外帰国生徒や国際結婚家族の増加と、中国残留孤児・婦人家族の「帰国」、またインドシナ難民の定住化が進んだ。1990年代に入ると、入管法改正（在留資格「定住」の新設等）に伴って、日系人労働者などの渡日、定住化の増加も加わり、全国の在留外国人数は2016年現在、約230万人となった。このように90年代以降の日本は急速に多民族・多文化共生時代、またグローバル社会となった。外国人が住む自治体では、就労や日常生活、学校生活などの受入れ・支援政策に多くの課題が生じた。特に、学校現場は日本語を母語としない子どもの受入れ・対応の経験不足と教育施策の不備により大きく混乱した。インドシナ難民や中国帰国者の子どもと同様に不就学、不登校、学業成績不振、高校や大学進学の大困難等が大きな課題となった。

文部科学省は外国人の子どもにとって「入りや

すい公立学校」「居心地の良い学校」の実現（2010年）のために受入れ手引きを作成し、また支援教員配置など施策を取り始めた。しかしながら、まだまだ不十分である。学習支援教室が地域にある場合は、子どもたちはそこで日本語や教科の学習をしている。また、仕事をしているおとなたちも、高額な日本語学校などに通えず地域の支援教室に通うことが多い。地域の日本語学習支援教室は、市町の国際交流協会や市民グループの運営で行われている。

「混乱」より約30年以上経過した現在も、日本の外国人施策は多くの分野で十分ではなく、マイノリティの生活権や教育権等が十分に保障されているとはいえない現状がある。そのため、日本語学習を必要とするおとなや子どもたちの学習支援などを行うNPOや市民団体等が誕生している。このような状況から大学生も個人的に、またゼミやサークルとしてボランティア活動に参加している。支援団体の増加から、ボランティアに参加する学生も増えていると思える。

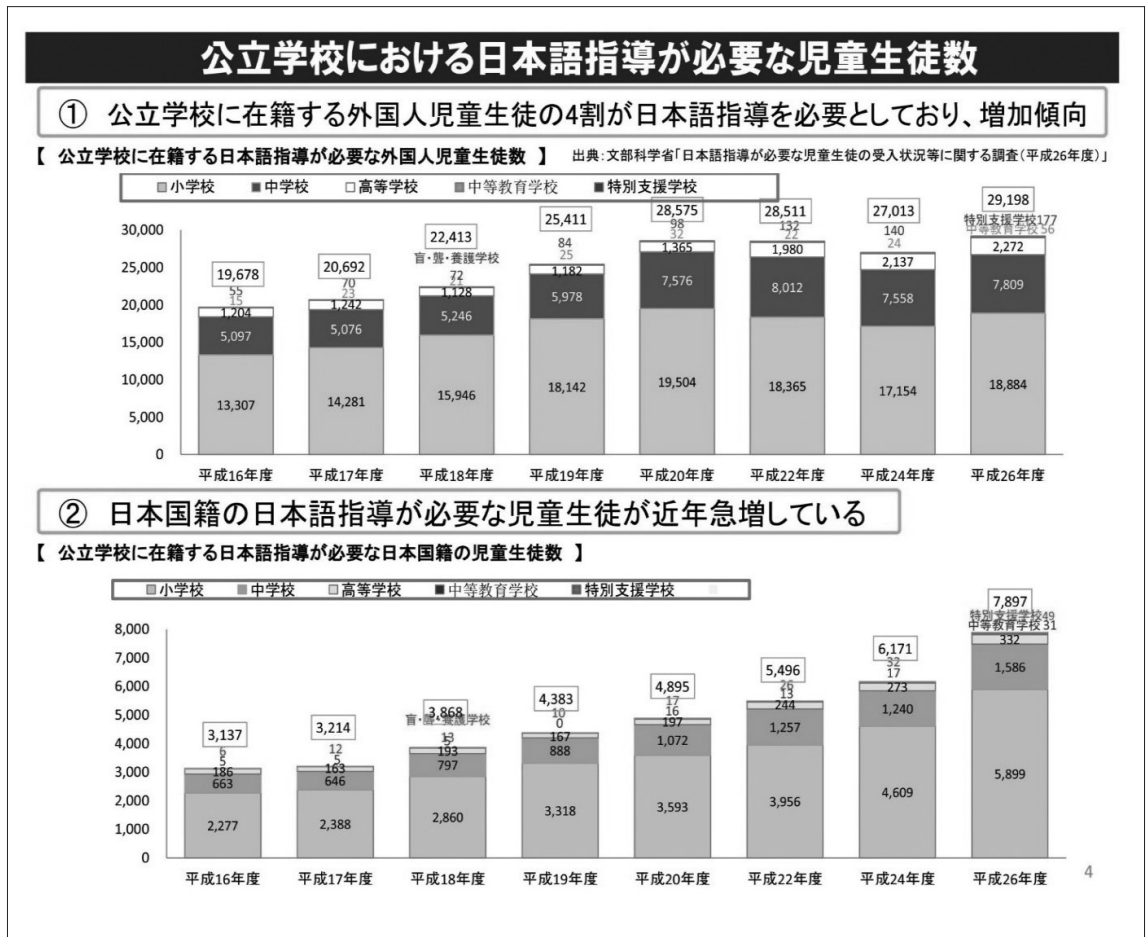
このような状況の進行のなかで大学等では、外国人市民やその子どもたちに関する現状分析や支援に関する研究も次第に行われている。外国人との共生社会への課題研究（田中、1995¹；駒井、

1 本稿は、2017年度関西学院大学人権教育研究室公募研究「人権が守られる社会づくり活動に対する学生の参加意識と実態」（代表 細見和志 総合政策学部教授）の助成を受けて実施した研究成果をまとめた一部である。

2003ⁱⁱ; 宮島・加納, 2002ⁱⁱⁱ) や、支援策に関する研究 (広田, 1996^{iv}; 石戸, 2013^v)、大学主導の学生派遣や参加学生の意識等に関する調査 (柴

田, 2016^{vi}; 志村・平沢・神谷, 2015^{vii}; 宮崎, 2012^{viii}) などがある。

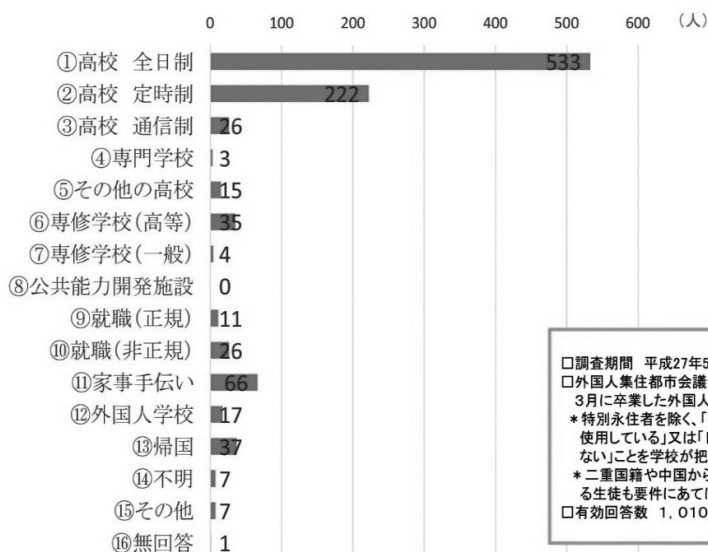
参考資料「外国人児童生徒等に対する基礎資料」(文部科学省)²



2 文部科学省 学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議(平成27年11月5日～)(第6回) 配付資料【参考資料】: 「外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料 I 外国人児童生徒教育に関する基礎的なデータ」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/06/27/1373539_04.pdf

外国人生徒等の中学校卒業後の進路

- ・中学卒業後、約8割の生徒が高校に進学している。
- ・そのうち、約3割は定時制・通信制の高等学校に進学している



□調査期間 平成27年5月1日～平成24年6月12日
 □外国人集住都市会議会員都市で、公立中学校を2012年3月に卒業した外国人生徒*
 * 特別永住者を除く、「家庭内等で日本語以外の言語を使用している」又は「日本語のネイティブスピーカーではない」ことを学校が把握している生徒を対象とした。
 * 二重国籍や中国からの帰国生徒等、日本国籍を有する生徒も要件にあてはまれば対象とした。
 □有効回答数 1,010

H24.5.1現在「外国人集住都市会 東京2012 長野・岐阜・愛知ブロック資料」

60

要日本語指導の外国人生徒最多 初の3万人超え

公立小中高校などに在籍する外国人の児童生徒のうち、日常生活や授業に支障があり日本語指導が必要な子どもは、昨年5月1日時点で3万4335人だったことが13日、文部科学省の調査で分かった。前回調査の2014年度から5137人増で過去最多。1991年度の調査開始以来、初めて3万人を超えた。

文科省によると、公立小中高校などに在籍する外国人の児童生徒は8万119人。日本語指導が必要な3万4335人のうち、実際に特別な指導を受けている子どもの割合は76.9%（2万6410人）で前回調査から6.0ポイント減だった。海外から帰国したり、両親が国際結婚だったりして、日本語指導が必要な日本人の児童生徒も1715人増え、9612人と過去最多だった。

在籍する主な学校種別は小学校2万2156人、中学校8792人、高校2915人でいずれも前回から増えた。在籍学校数は883校増の7020校。1人しか在籍していない2851校と2人在籍の1339校が全体の6割近くを占めた。

（日本経済新聞 2018年6月13日）

2. 本研究の目的

上記のように外国にルーツを持つ子どもたちの支援活動が活発化する現在、関西学院大学の学生のボランティア参加者も多いと推測する。筆者(辻本)が代表をしていた「こくさいひろば芦屋」^{ix}には、活動初期の2007年頃より筆者が非常勤講師をする総合政策学部を中心に社会学部や文学部等や他大学の学生がボランティア活動に参加してきた。また近年では人間福祉学部等からの参加もある。学生たちは自主的に、三田や西宮、神戸、大阪、また居住地などで学習支援活動に関わっているとも聞く。

本研究の目的は、関西学院大学生の参加についての現状と課題を知り、大学における今後の活動に対するサポートの在り方を考察することである。

3. 本研究の概要

(ア) 本研究では、外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援ボランティアに参加する学生の参加意欲と実態、そして意欲と実態の差を生じさせる要因の調査と、併せて地域の学習支援団体の学生や大学への期待調査の2種のアンケート調査と公開シンポジウムを実施した。

(イ) アンケートでは学習支援の現状や、学生が支援団体や大学に望むことや、また支援団体が学生や大学に望むことなどを調査内容とした。そのため、外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援に参加している・参加していた学生たちと、学習支援を行っている兵庫県内の支援団体中心にアンケート調査を行った。

(ウ) 研究会では2017年6月よりアンケート項目の検討から回収内容の分析、公開シンポジウムの開催等についての研究会を行った。12月16日の公開シンポジウムでは、上智大学短期大学部の宮崎幸江教授による基調講演「外国にルーツを持つ子どもたちの地域支援における大学

と行政の連携」のあとアンケート調査報告を行い、支援活動に参加する学生4人を交えたパネルディスカッションを行った。

4. アンケート調査結果

(ア) 学生のアンケート調査結果

① 調査対象

調査対象は、当研究会のメンバーが関わっている3団体^xを中心に2015年度以降参加している学生と、3団体以外の地域支援団体の活動に参加している学生に依頼した。依頼総数は約150名。卒業生や関西学院大学以外の学生には郵送で依頼した。

② 回収数

調査協力してくれた学生のうち、現学生は約80% (38名)、卒業生は20% (10名)の48名である。大学別では、関西学院大学生が79% (37名)、他大学が17% (8名)、院生が4% (2名)、他未記入が1名である。回答した学生で、現在も参加しているのは50% (24名)。活動期間は「1年未満」が多い(83%、40名)。「2年以上」続けている・いた学生は10% (5名)であった。

③ 学生の参加意識

■ 学習支援の契機

学生が参加する契機は大学教員からの紹介、呼びかけがほとんどである(71%)。学内サークルや友人・知人からの紹介は少なく(23%)、団体のチラシやネット情報からの参加者はもっと少なかった(6%)。

■ 学生の参加理由

多い順にあげると、「子どもが好きだから(52%)」「やりがいがありそうだから(50%)」「おもしろそうだから(46%)」「外国人と出会いたい(27%)」となり、「自分の勉強、研究のため(35%)」「教員希望だから(13%)」を抜いていた(重複回答)。

■ 支援団体の印象

活動参加時に支援団体から「支援活動の説明を充分聞いた・ある程度聞いた」が90%

(43名)、「他の学生ボランティアとの交流がたくさんあった・ある程度あった」が67% (32名)、「学生以外のボランティアから大変歓迎された・ある程度歓迎された」が83% (40名)。支援団体は丁寧な受入れ体制をしていることがうかがえる。

■ 学生の活動参加の感想

活動参加の感想として、学習者への理解の深まり、活動の意義を理解し、親近感を感じる学生が多い。満足度では「大変満足」・「ある程度満足」が96%であった。しかも、今後の参加意向を聞くと96%が「参加したい」と答えた。

(イ) 支援団体のアンケート調査結果

① 調査対象と回収数

調査対象は、兵庫県国際交流協会のホームページに掲載された「子どもの学習支援団体」と、大阪市内の学習支援団体に学生ボランティアの受入れの有無を問い合わせ、受入れ(市民グループと市町国際交流協会)20団体にアンケート調査を依頼した(当研究員が関わる3団体も含む)。回収は14団体(回収率70%)、うち市民グループが12団体、他の2団体は市国際交流協会である。

② 受入れ団体の活動概要

■ 活動期間は、「10年以上」が54% (6団体)を占める。「5年未満」は31% (4団体)。全般に長期に活動をしている団体が多い。

■ 支援活動の頻度は「週1回」が36% (5団体)で最も多く、続いて「週5回以上」(22%)、「週3回」(14%)である。夏休みなどの一定期間だけの開催もある。

■ 活動曜日・時間帯は、「平日の放課後」が18団体と最も多く、次に「平日の夜」が15団体、「土・日」が13団体であった。

■ 子どもの学習者数は、「30人以上」が6団体、「10人以上20人未満」が4団体、「10人未満」が3団体であった。子どもは、就学前

から小中学生、高校生のほか、外国から来た高校進学希望者と多様である。

■ 団体規模(団体の全支援者数)は、「20人以上」が6団体、「10人未満」が5団体である。

③ 学生の受入れ状況

■ 学生を受入れている団体は79% (11団体)で、現在学生が来ていない団体は3団体だった。受入れ学生数では、「1人~5人」が最も多く50% (7団体)、「10人以上」は2団体だけである。

■ 学生の活動度は、「夏休み集中学習期間」(40%)が多く、次いで「月1回~2回」(35%)となり、「週2日以上」参加している学生は少ない。

■ 学生への謝礼と交通費、ボランティア保険ほかについては、「謝礼を支給」と回答が4団体、「交通費を支給」が11団体である(支給額は定額と実費に分かれる)。ボランティア保険は団体負担が62% (9団体)、学生負担が2団体、未加入が2団体であった。一方、4団体がインターシップや実習の学生から支援活動参加費(活動費)を徴収していた。

■ 学生受入れのメリットについては、「子どもが親近感を持ちやすい」「教科のスキルがある」「学生自身のため」「支援者不足の解消」をメリットとして挙げている。今後も学生の支援者を増やすことに「大いに思う」が57%、「少し思う」が29%と受入れ意欲が大きいことがわかる。

5. アンケート調査から見えてきた課題

(ア) 学生の継続参加が少ない要因

■ 「参加1年未満の学生が83%」からわかるように継続参加が少なかった。

■ 支援団体は学生への不満として、「休みがちである(定期考査・長期休暇)」「卒業すると来なくなる」「アルバイトなどが忙しい」「長期継続者が少ない」などを挙げる。

■ 学生が継続しにくい大きな要因を「忙し

さ」「経済面」「魅力の欠如」の3点をあげて回答を求めた。「忙しさ」の要因として、「アルバイト」と答えたのが79% (38名)、「勉強」(56%)、「サークル活動」(23%)、「その他(自宅の距離、活動時間帯、交通便等)」(15%)と答えた。「経済面」の要因として、不満を持っている学生は少なかった。「魅力の欠如」の要因として、「人間関係」と「雰囲気」で合わせると60%となり、団体での受入れ後のサポートが課題となる。

■ 学生は団体への要望として、「指導方法などのアドバイス体制」(52%)、「ボランティア間の交流」(44%)、「相談体制」(21%)の充実のほかに、ネット等での広報活動の充実もあげている。

(イ) 大学への期待と要望

① 学生の大学への要望

上記に記載したが、学生の学習支援参加へのきっかけは大学教員からの紹介や呼びかけがほとんどである。教員からの呼びかけに出会わない多くの学生は、外国にルーツを持つ子どもへの支援活動を知らない状況にある。それゆえ、学生は大学への提案として、大学のホームページなどでの情報提供(65%)、活動の単位認定(38%)、支援活動に関する学習会・研修の開催(29%)をあげている。自由記載では、外国にルーツを持つ子どもに関する授業の開催なども求めている。学生は、支援活動の意義等を積極的に深めたいと思っている。

② 受入れ団体は大学との連携を期待

支援団体のうち、すでに大学と「連携あり」と回答したのが10団体(全14団体中)で、未連携は4団体である。現状の連携内容は教員による団体の活動紹介とチラシの掲示をあげる。今後の大学への要望として、より積極的な連携

を求めた「ボランティアの支援や相談体制の設置・明示化」「実習やフィールドワークの科目を作る」を求める。

6. 公開シンポジウム

(ア) 目的

外国にルーツを持つ子どもへの学習支援ボランティア活動に、関西学院大学の学生が多く参加していることから、「外国にルーツを持つ子どもたちの支援において、大学にできることは何か—外国のルーツを持つ子どもたちへの学習支援を考える」をテーマに12月16日(土)に関西学院吉岡記念館で公開シンポジウムを行った。

(イ) 基調講演

宮崎幸江(上智大学短期大学部)教授³に基調講演「外国にルーツを持つ子どもたちの地域支援における大学と行政の連携」をしていただいた。初めに外国にルーツを持つ子どもの推移や遅れている学習支援制度とその教育環境、また言語から見た子どもの発達と課題を説明。次に同学部が行う神奈川県秦野市在住の外国籍市民への家庭訪問型日本語支援(1987年～)、同市との提携事業協定(2008年～)による地域日本語教室(コミュニティフレンド)と小中学校への派遣型日本語支援(カレッジフレンド)の活動を紹介。同学部ではこのような支援を「サービスマーケティング」と位置づけ、持続可能な支援体制を同学部の学生支援センター内に設置する。学生のボランティア参加は希望制としている。参加学生には、サービスマーケティング入門講座(半期全10回、単位なし)とブラッシュアップ講座(年2回学期末)を受講させる。学生は入門講座でボランティアに関する大学の理念や活動に役立つ知識を学び、ブラッシュアップ講座でボランティア活動の振り返りを行う。そのほか、学校派遣学生には授業の日本語教育概論・

3 宮崎幸江：言語学博士、専門はバイリンガリズムと日本語教育、『日本に住む多文化の子どもと教育：こぼと文化のはざまに生きる』2014年、上智大学出版

演習を履修させている（単位はなし）。また「学生の学びの評価」としてサービスマーケティング参加学生と不参加学生に6項目⁴のディプロマポリシーの自己評価を実施する。結果は全項目で参加学生が上回った結果の紹介もあった。

一方、地域課題の解決のために大学が行政との連携として「多文化共生教育研究協議会」（2014年～）を設立させ、外国籍児童生徒の教育や多文化化に関する研究での連携も行う。進行中のテーマとして「特別の教育課程（日本語指導）」編成状況の分析、児童生徒の日本語力の分析、中学校卒業後の進路、国際理解教育の実施内容や教員の意識調査を紹介した。

最後に、自治体と学校と大学が連携することによって多くの課題解決が可能になると締めくくった。

(ウ) アンケート調査の報告

学生と支援団体のアンケート調査結果は、澤田有希子関西学院大学人間福祉学部准教授が行った。アンケート結果概略は「4. アンケート結果」に概略を、集計結果は「資料」に掲載した。

(エ) 支援活動参加学生のパネルディスカッション

- 報告者：森永大智（当時関西学院大学教育学部4回生、「ふでばこ」⁵、活動参加2017年6月）
三樹優香（同総合政策学部3回

生、「こくさいひろば芦屋」⁶、同2015年6月）

竹尾尚哉（同人間福祉学部3回生、「こくさいひろば芦屋」、同2017年5月）

姜待旭（同総合政策学部3回生、「SKIP 金曜クラス」⁷、同2016年9月）

アドバイザー：宮崎幸江（上智大学短期大学部教授）

コーディネイター：辻本久夫（関西学院大学非常勤講師、本共同研究員）

■ パネルディスカッション

参加契機の問いに、三樹は大学のチャペルアワーで団体紹介を聞き友人と参加、姜・竹尾・森永は大学教員から呼びかけられて参加と答えた。西宮の「ふでばこ」と三田の「SKIP」は、ともに国際交流協会が主催する団体で、「こくさいひろば芦屋」は市民団体である。「ふでばこ」は国際交流協会が2大学に呼びかけて発足し、学生だけで発足準備から日々の企画運営までを行っている。三樹・姜・竹尾は学習支援以外の活動として、クリスマス会などの交流イベントの企画や運営もする。森永は学習教材や指導方法での苦勞、また竹尾はボランティア間での情報交換が必要と語った。支援活動を通して、三樹は「知らないこと（課題）が知れた」、

4 2015年度卒業生に実施：参加学生93人、不参加学生86人。質問項目：「グローバルな事象に関心を持ち行動する地球市民としての人格形成ができたか」「グローバルな視点で社会を理解し、多文化共生の理念を実現できた」など

5 主催（西宮市国際交流協会・武庫川女子大学文学部）、協力（関西学院大学教育学部）、活動場所等：西宮市市民交流センター（活動開始2017年9月～、時間帯：毎週第2・4土曜日10時～12時）・高須公民館（同2018年4月～、毎週水曜日15時半～17時）

6 主催（市民ボランティア団体こくさいひろば芦屋、代表：辻本久夫（2006年10月～2018年5月、現副代表）、2006年9月活動開始、活動場所：現芦屋市立浜風小学校、毎週日曜日10時～12時、毎週火・木曜日19時～20時半）

7 主催：三田市国際交流協会、活動開始2015年10月（土曜日教室開始は2013年10月）、活動場所等：三田市まちづくり協働センター、毎週金曜日19時～21時

竹尾は「子どもから元気をもらえた」、姜は「高校から日本で生活した先輩として相談にのれた」、森永は「子どものありがとうが、うれしい」と語った。

■ 公開シンポジウムを終えて

当日は多くの学習支援団体と、外国にルーツを持つ子どもの学習支援に関心を持つ兵庫県教育委員会や近隣の市教育委員会、小・中学校の関係者が多く参加し、地域団体や行政のこの課題への関心の高さを感じ取れた。

7. 先駆的な取組み大学の事例

(ア) 教員養成系大学での取組み

外国にルーツを持つ子どもたちの教育保障の制度化が求められている。公開シンポジウムの上智大学のほか、愛知教育大学や京都教育大学など教員養成系大学などは、学生を外国人児童生徒の学習支援のために学校や地域団体に派遣する一方、学校現場で日本語を母語としない子どもたちに教える基礎的な科目を開設、または増設している。日本語を母語としない子どもたちの教育保障のために大学カリキュラムの改革を行う大学もある。文部科学省⁸は教員養成系大学における「日本語

教員養成系大学における「日本語教育」関連科目及び養成課程上の位置付けの例

位置付けの方法	大学	開設科目名	取得可能な教員免許	
教員養成課程で専攻・分野を開設	「人間形成コース」に「日本語教育」専門領域を開設	横浜国立大学教育人間科学部学校教育課程	「日本語教育概論」 「日本語教育基礎論」 「日本語教授法講義」 「日本語教授法演習」等	小学校Ⅰ種
教員養成課程で関係科目を開設	「国語領域専攻」に関係科目を開設	京都教育大学教育学部学校教育教員養成課程	「児童・生徒のための日本語教育論A、B」 「日本語学習支援・実地研究A、B」 「日本語教育方法論」等	小学校Ⅰ種 中学校・高等学校Ⅰ種(国語)
教員養成課程で関係科目を開設	「現代教育コース」内の「異文化間教育ユニット」に関係科目を開設	信州大学教育学部学校教育教員養成課程	「多文化教育方法論」 「多文化教育特別演習Ⅰ、Ⅱ」等	小学校Ⅰ種
教員養成課程以外の課程で専攻／関係科目を開設	「現代学芸課程」において「日本語教育コース」を開設	愛知教育大学教育学部現代学芸課程	「日本語教育学入門」 「日本語教授法」 「年少者日本語教育概説」 「異文化理解教育論」等	中学校・高等学校Ⅰ種(国語、英語)

※横浜国立大学、京都教育大学、信州大学、愛知教育大学の各ホームページをもとに文部科学省で作成

8 文部科学省 学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議(平成27年11月5日～)(第6回) 配付資料【参考資料】:「外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料 V外国人児童生徒教育に携わる教員・支援員の養成・確保に関する資料」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/_/icsFiles/afieldfile/2016/06/27/1373539_04.pdf

教育」関連課目及び養成課程上の位置づけの例として、4大学の開設科目名等を上図のように紹介している。

(イ) 総合大学での取組み (東洋大学と金沢大学)

① 東洋大学の取組み⁹

東洋大学社会学部は地域支援団体の助言と支援を受けて、2009年9月に「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援」プロジェクト「SPIRIT (Study support Project for International children with Real International at TOYO University)」を同学部社会文化システム学科の正規活動として発足させた。2010年度より学部予算を得て学習用教材等の充実を図る。主な活動は学習支援(盆と正月を除き、毎週木曜日18時から20時30分)と、教育委員会・学校・他団体等での資料収集、「ぶんきょう多文化ネット」に加盟し研修や交流会等の参加、大学祭での展示による活動紹介などである。2014年度の学習参加は就学前～高校生までの9国・地域にルーツを持つ子ども31人。支援参加学生は社会学部9名、文学部など4学部11名の計20名である。SPIRITに参加する学生は「運営係」「教育係」「広報係」「調査係」を分担して活動する。5年半の活動を経て、2015年4月より社会学部の承認を得た学生の任意団体として活動を続ける。

同大学社会学部教授の柴田は参加学生のメリットとして、多文化共生社会を肌身で感じ社会学的研究ができる。大学祭や他団体交流などで活動報告を紹介して、成果を社会に還元できる。プロジェクトの運営を通じて学生

の組織的な活動能力を養う。教育は量ではなく質であるという教育の厳しさを身につける。学外組織や教育委員会などとの接触で社会性を身につけるなどと教育効果が大きいと評価する。

② 金沢大学での取組み¹⁰

金沢大学の支援活動参加への契機は、2009年1月に小松市国際交流協会より学習支援のために学生ボランティアの派遣を依頼されたことから始まる。同大学国際学類教授の志村たちが学生にボランティアを呼びかけ、会場は小松市国際交流協会が確保し、財政面も同協会が文化庁補助事業「日本語教室の設置運営」を申請(採択されボランティア学生の交通費等の支給が可能となる)。そして同年5月に「子どもスタディ・サポート小松」がスタートする。毎週日曜日の午後2時から4時までの学習支援が継続的に行われる(現在、金沢学院大学の学生も参加)。

この活動は、金沢大学が小松市と包括協定を結んだことによって、大学より金沢大学概算要求事項「地域に根差した国際化モデルの構築」(2010～2011年度)、大学コンソーシアム石川地域課題ゼミナール事業「在住外国人保護者のための教育に対する意識調査」(2012年度)、金沢大学「地(知)の拠点整備事業」(2014年度)などの資金援助を得る。また金沢大学は、小松市等でボランティア学習支援活動を行う学生に海外での語学研修などを単位として認める「異文化体験実習」の一環として2単位を認定する(10回以上の参加や、活動の感想や反省のレポート発表等が要件)

また、同じころに金沢市においても石川県NPO支援センター(あいむ)を会場として、毎

9 柴田隆行「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援」(東洋大学国際地域学研究、2016年)
<http://id.nii.ac.jp/1060/00008248/>

10 志村 恵; 平沢理子; 神谷浩夫「小松市における外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援」2015年、金沢大学留学生センター紀要、金沢大学留学生センター
https://kanazawa-repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=31382&item_no=1&page_id=13&block_id=21

週火曜日の午後に学習支援が始まる。金沢市での活動は「こどもスタディ・サポート金沢」と呼ばれ、金沢大学の学生ボランティアが同国際学類教授の深沢とともに継続して活動する。

志村は「子どもスタディ・サポート小松」の活動目標を、子どもたちが高校に入り卒業すること、子どもたちに「日本社会に受け入れられている」意識を持たせること、学生が学習支援活動を通じて多文化共生の重要性を学ぶこと（次世代の若者に多文化共生社会への課題を共有する）と紹介する。

また志村は、「子どもスタディ・サポート小松」のような学習支援活動はあくまでも補助的なものにとどまるべきものであると強調する。しかしながら日本社会に生きる者として、十分な教育支援が得られていない子どもたちを看過することはできない。現在の現実的な条件の中でも継続して支援活動を続けていく必要があると論ずる。

8. まとめ

前述のように90年代以降の日本は急速に多民族・多文化共生社会となった。外国人が住む自治体では支援政策に多くの課題が生じた。子どもの教育においても、日本語を母語としない子どもの教育施策の不備により不就学、不登校、学業成績不振、低い高校進学率と高い退学率等の課題が指摘されている。文部科学省は、日本語学習支援が必要な子どもの調査や受入れ手引き作成や支援教員配置などの施策も取り始めた。しかしながら現在も、日本の外国人施策は多くの分野で十分ではなく、マイノリティの生活権や教育権等が十分に保障されているとはいえない現状がある。行政に施策不備を補うために、NPOや市民団体等が日本語学習を必要とするおとなや子どもたちの学習支援などを行う。支援教室がない地域では、学習の機会に恵まれない状況が続いている。

学生のアンケート調査結果で大学の何らかの支

援が必要と答えた学生がいた。次世代を担う学生ができるだけ長期にボランティア支援活動に参加ができ、身近な外国にルーツを持つ子どもたちと出会い、交流を通じて多文化共生社会を認識していくことは重要なことである。そのためにも大学でのフォロー体制づくりが必要であろう。

前述の上智大学短期大学部や東洋大学のように参加希望学生のガイダンスの開催や、活動継続について相談できる学内の「場所」が必要である。

また上智大学のようにボランティア参加前に、ボランティア活動や学習支援に関するガイダンス（または授業）も必要というコメントもある。卒業後に教員希望をする学生は、在学中に教員免許を取得するための授業科目を履修する。学習支援ボランティア活動参加は、教育実習とは違った価値のあるものである。金沢大学や教員養成系大学のようにボランティア活動を単位として認定する取組みも広がり、近隣の神戸大学国際人間科学部¹¹でも実施する。

日本語学習支援の地域団体や学校・教育委員会等の行政機関と連携をしながら、学生たちに地域の外国人住民の支援活動に自主的な参加を促し、またその活動をどうフォローしていくかが大学の課題の一つでもあることが明らかになった。

本研究の目的である学生の自主的な「人権が守られる社会づくりのための活動」への参加についての現状と課題を知り、大学における今後の活動に対するサポートの在り方を考察することは、十分に達成できたと思える。

(追記)

2018年12月に出入国管理法改正案が可決され、2019年4月から施行される。政府ははじめ自治体の施策が必要とされる。大学においては、受入れ等の施策研究や政策提言、学生の地域課題解決への積極的な関わりが必要とされる。

11 神戸大学国際人間科学部グローバル・スタディーズ・プログラム（GSP）の国内フィールド学習

アンケート結果

1. 外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援活動に関わる意識調査結果

図1 学外で外国にルーツを持つ子どもへの支援に現在参加していますか。

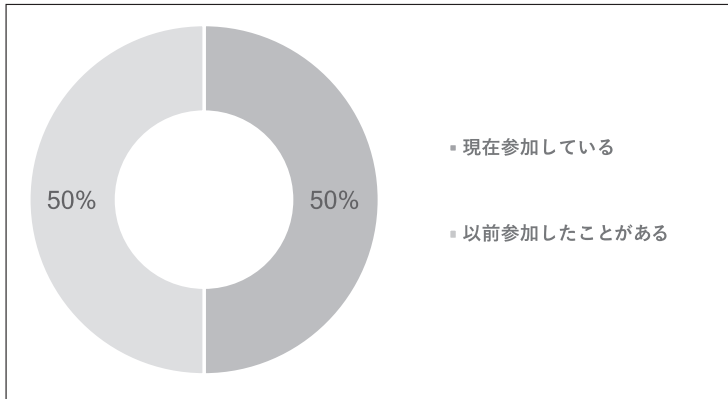
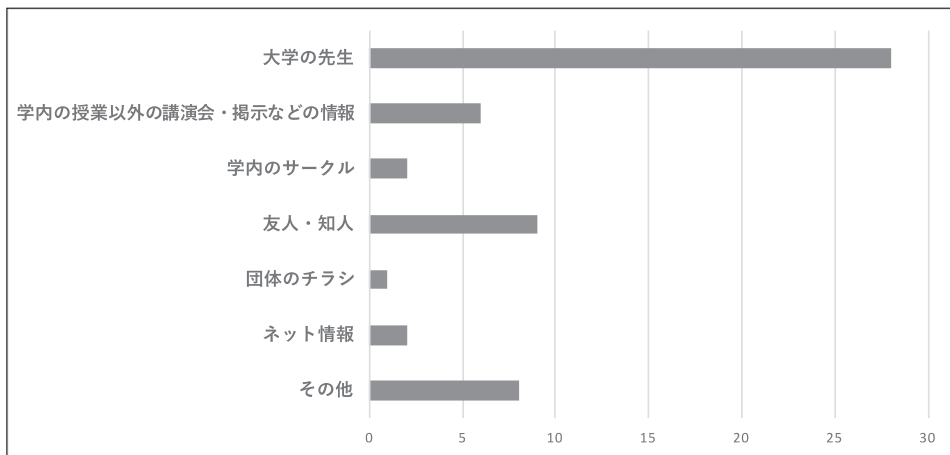
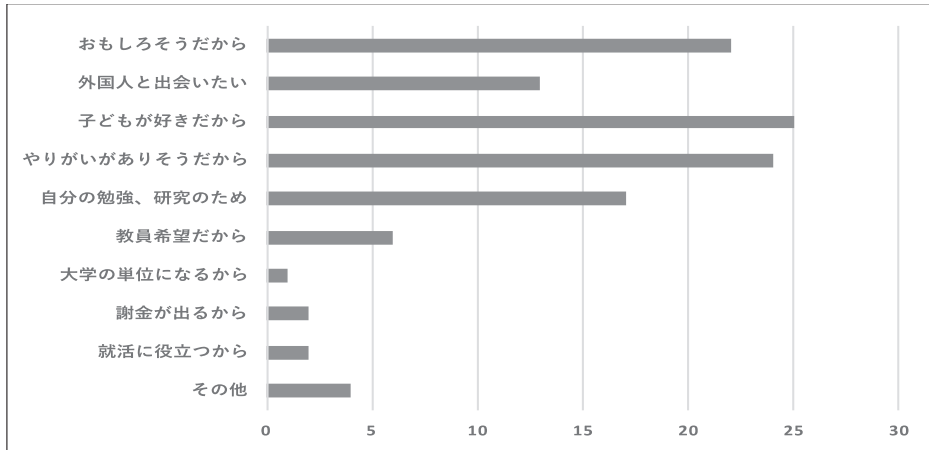


図2 その支援活動を知ったのは。



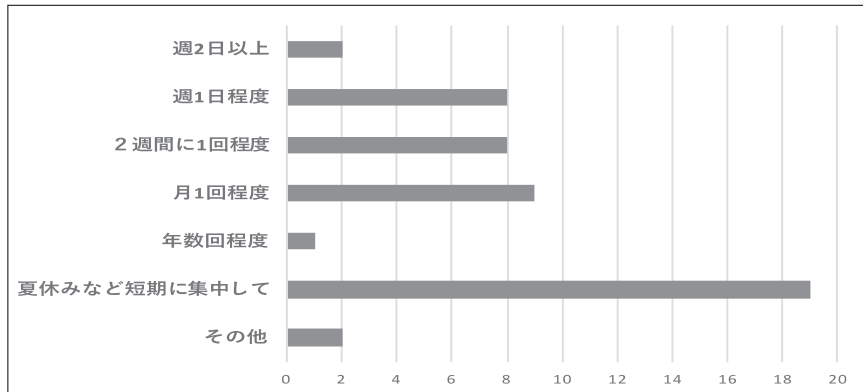
*「その他」には、「インターン先から」、「区役所社会福祉協議会」、「小学生の頃から支援を受けていたので」などがあつた。

図3 その支援活動に参加したのはどのような理由から。



*「その他」には、「初めてのことに興味湧いたから」、「後輩育成・お世話になった先生への恩返し」などがあった。

図4 その支援活動にどの程度参加していますか。



*「その他」には、「まだ2回だけ」、「不定期」があった。

図5 現住所からその支援活動まではどのくらい時間がかかりましたか。

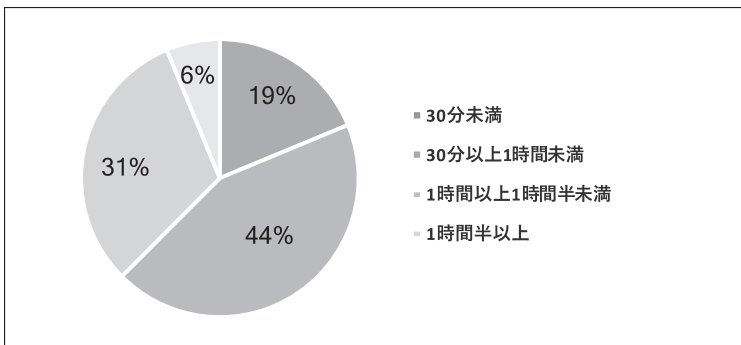


図6 その支援活動に参加して、どのくらいになりましたか。またかつて参加した人はどのくらいの期間、参加しましたか。

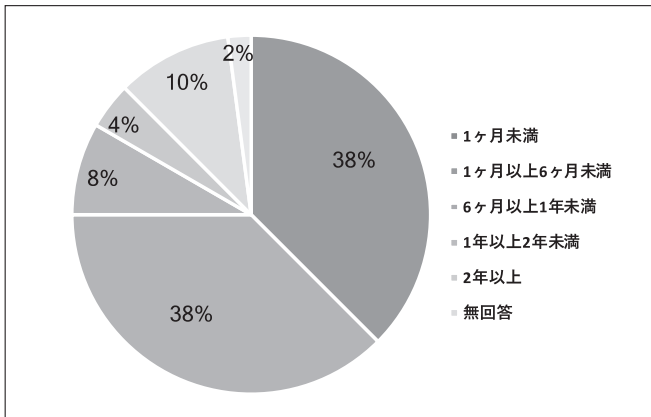


図7 初めてその支援団体に参加したとき、責任者などから活動内容や団体目的、子どもたちの環境など説明は受けましたか。

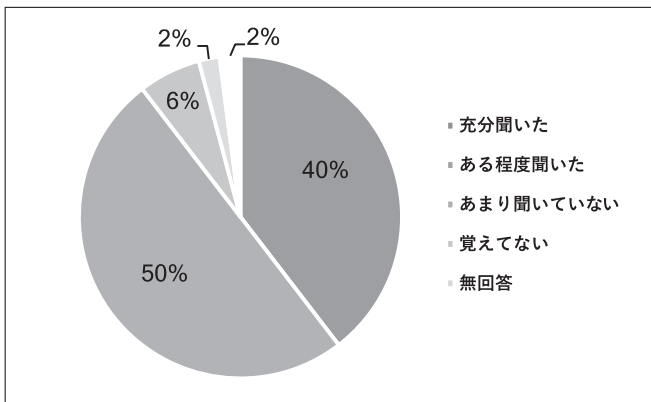


図8 その支援活動で、学生以外のボランティアとの交流はありますか。またはありましたか。

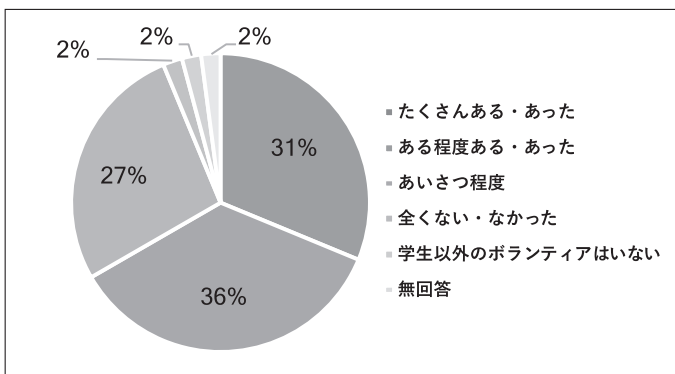


図9 その支援活動で他の学生ボランティアとの交流はありますか。またはありましたか。

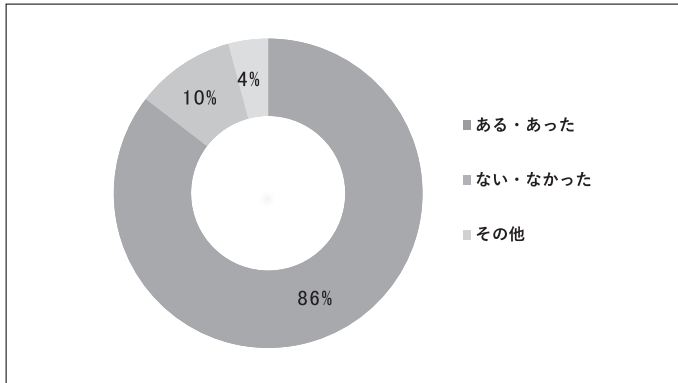


図10 初めてその支援活動に参加したとき、学生ボランティアからどの程度歓迎されたと思いましたか。

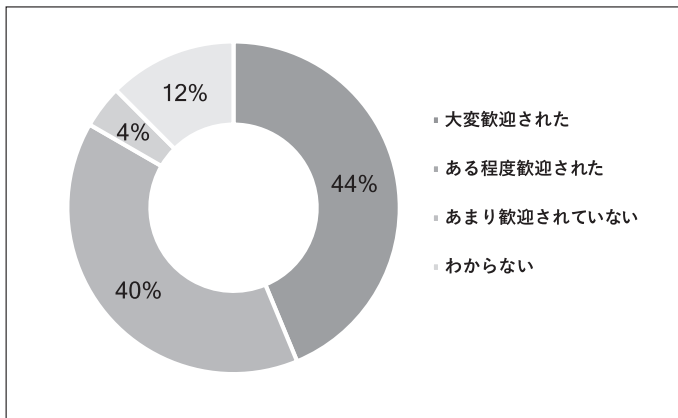
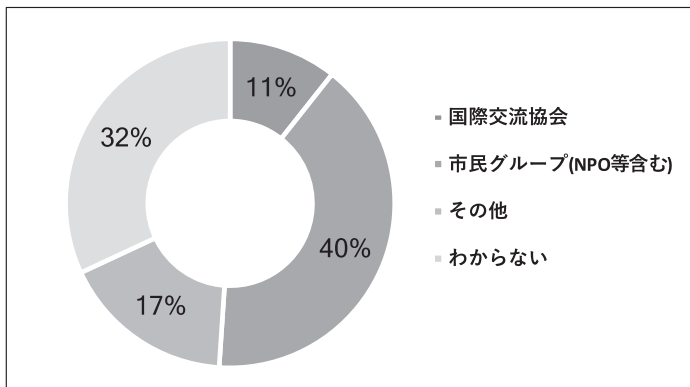


図11 参加しているまたは参加していた支援活動グループは次のどの団体に属しますか。



*「その他」には、「学生企画」、「学校が行っている」、「母子生活支援絵師説」などがあつた。

図12 その支援活動団体から交通費はもらっていますか、またはもらっていましたか。

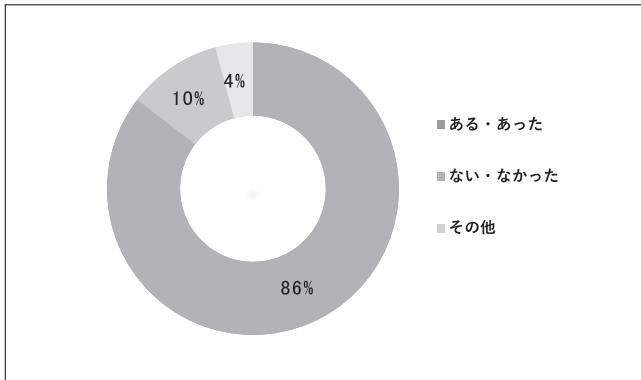


図13 その支援活動団体から謝礼はもらっていますか、またはもらっていましたか。

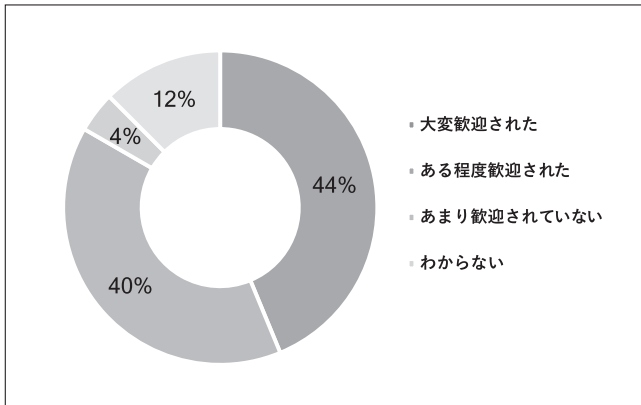
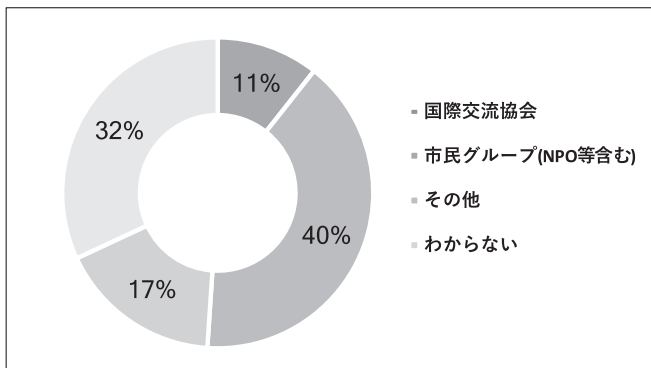
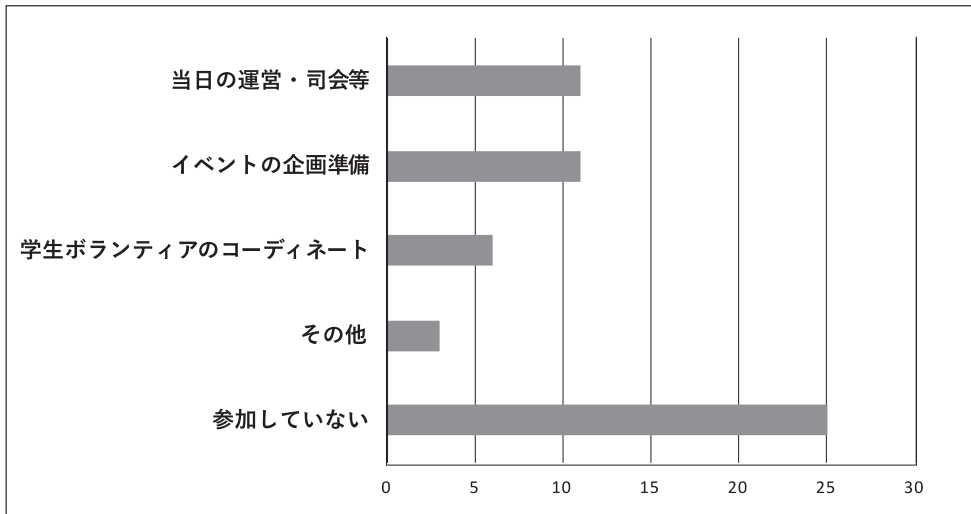


図14 その支援活動に参加するための活動参加費を払っていますか、または払っていましたか。



*払っている・いたと回答した人には金額として「1000円/月（定期区間は除く）」、「実習費」、「年会費」という回答があった。

図15 その支援活動で行われる学習支援以外のイベント等に参加していますか、または参加していましたか。



*「その他」には、「一緒に遊ぶ」、「会議に参加」、「小学校の夏」という回答があった。

図16 参加しているその支援活動以外に、学習支援活動があることを知っていますか。

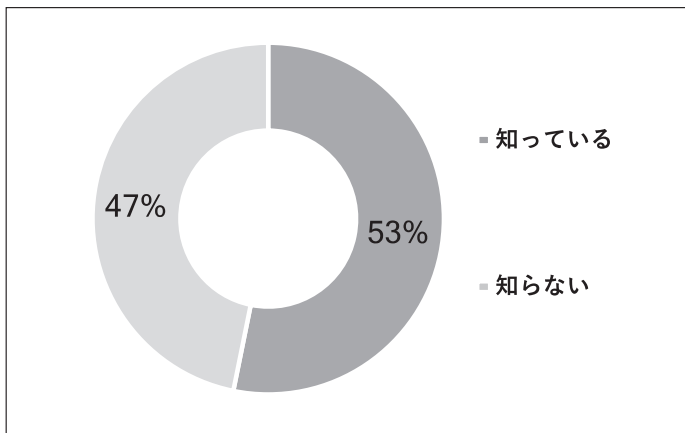
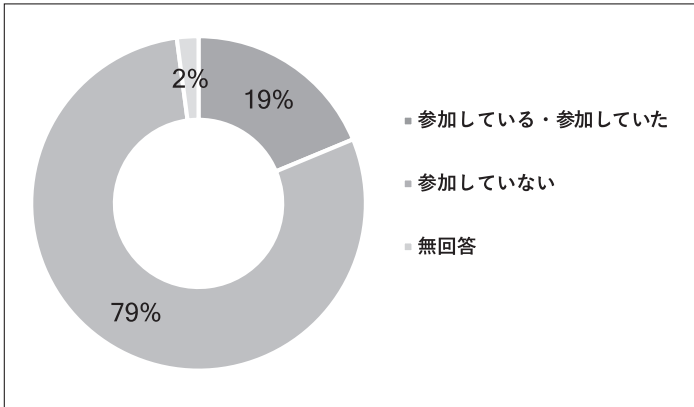


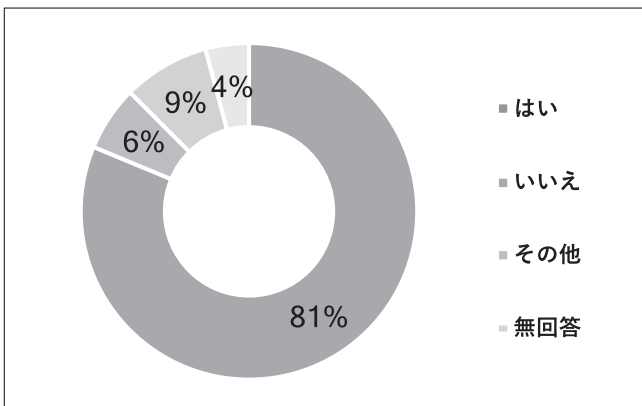
図17 その支援活動以外のボランティア活動に参加していますか。



*具体的な記述

- ボランティアサークルに所属していた。災害救援などに行きました
- 異文化理解教育
- 限界集落活性化プロジェクトなど
- 子ども向けイベントの企画・運営
- 小学校ボランティア、適応指導教室、識字教室等
- 食育活動の普及
- 多文化フェスティバル
- 地元にはいた頃、学習支援のボランティアに参加していました

図18 その支援活動に参加していて子どもやおとなの学習者への理解は深まりましたか。



*「その他」には、「まだよくわからない」という回答があった。

図 19 その支援活動に参加してどのように感じましたか。

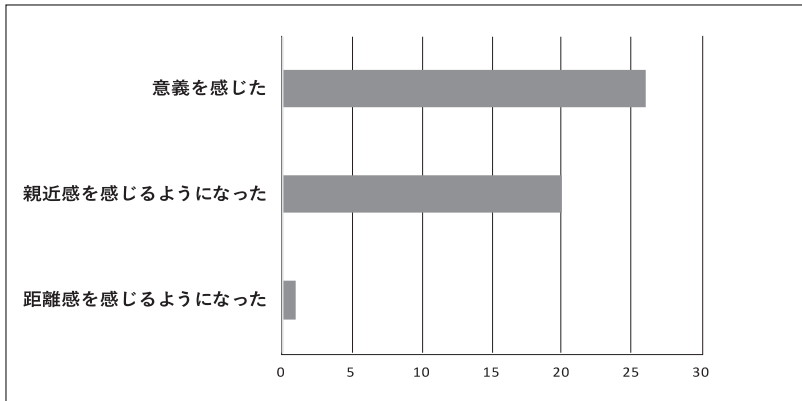
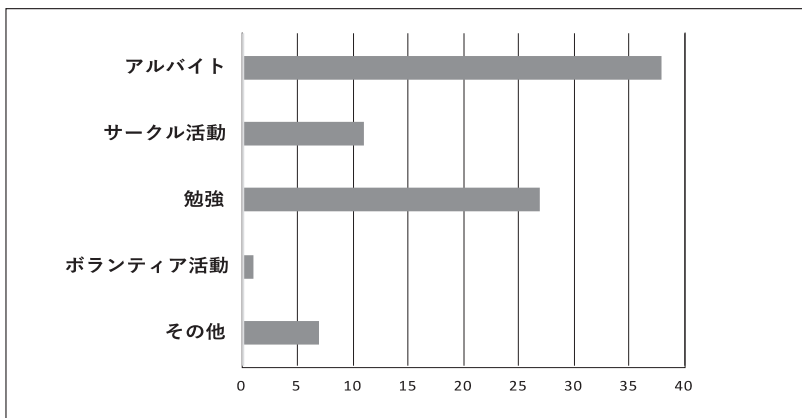
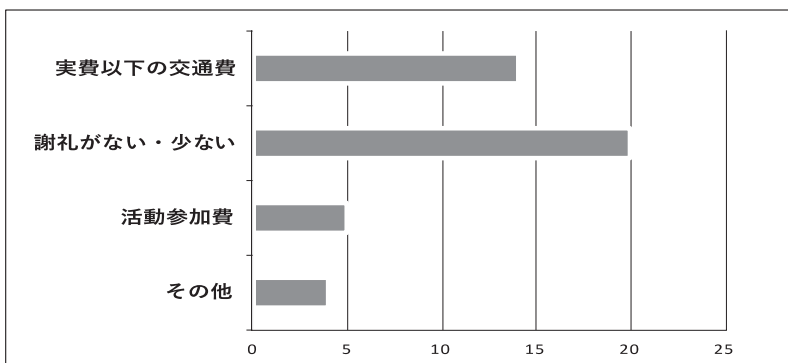


図 20 「忙しさ」の中でどのような項目が学生に学習支援活動が続けることを難しくする要因になっていると思いますか。



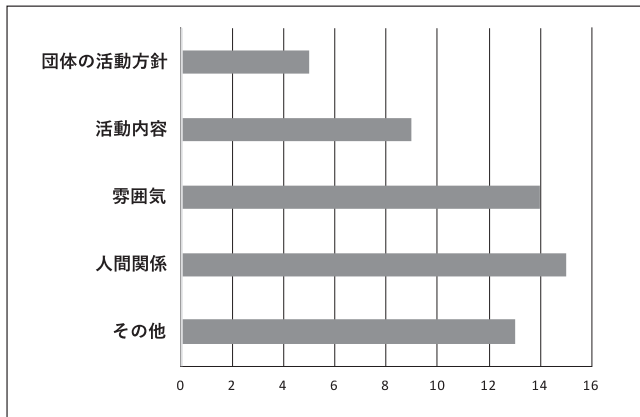
*「その他」の記述：ボランティアの時間帯、家からの距離（2名）、交通の便、私生活との両立

図 21 「経済面」の中でどのような項目が、学生が学習支援活動が続けることを難しくする要因になっていると思いますか。



*経済面の要因は、問題強いというという回答

図 22 「魅力の欠如」の中でどのような項目が、学生の学習支援活動を続けることを難しくする要因になっていると思いますか。



*「その他」の記述

- 距離 3名
- 科目
- 学習支援の存在を知らない人が多いと思う
- 活動そのものに興味がない人が多い
- 企画・運営のため
- 参加児童・生徒の人数の少なさ
- 施設の特徴的にボランティアは女性のみ受け入れ
- 人間関係が築きたいのに築けるところではなかった

図 23 参加している、または参加していた支援活動にどの程度満足していますか。

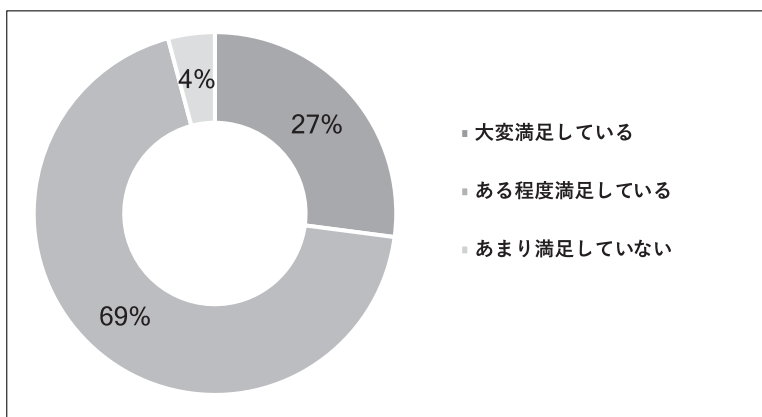


図 24 参加している、または参加していた支援活動に今後も参加したいと思いますか。

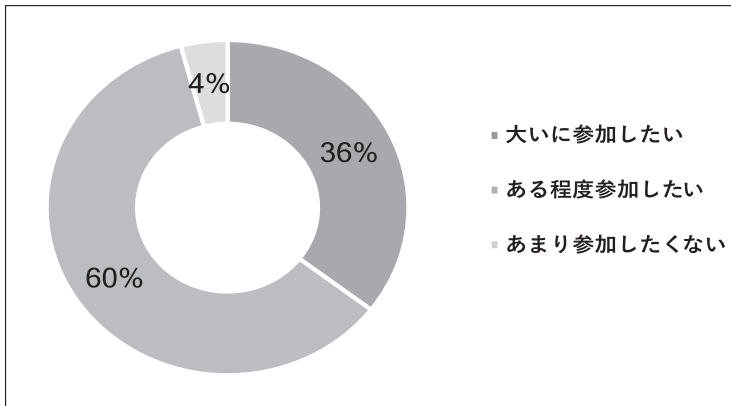
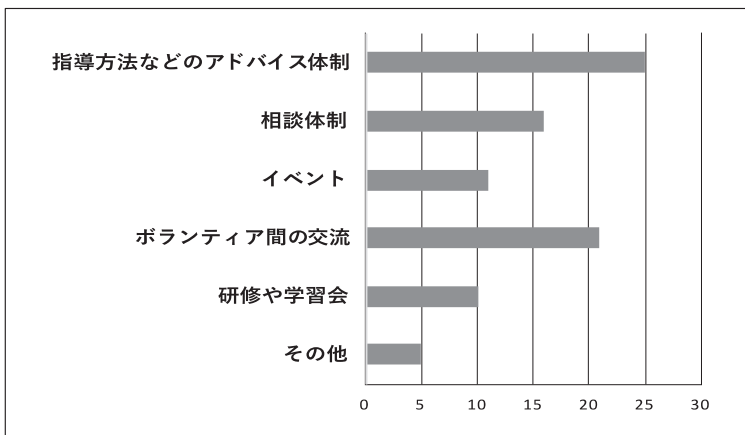


図 25 大学生が今後のこのような支援活動へ参加するために、受け入れ団体に求めることはどのようなことだと思いますか。

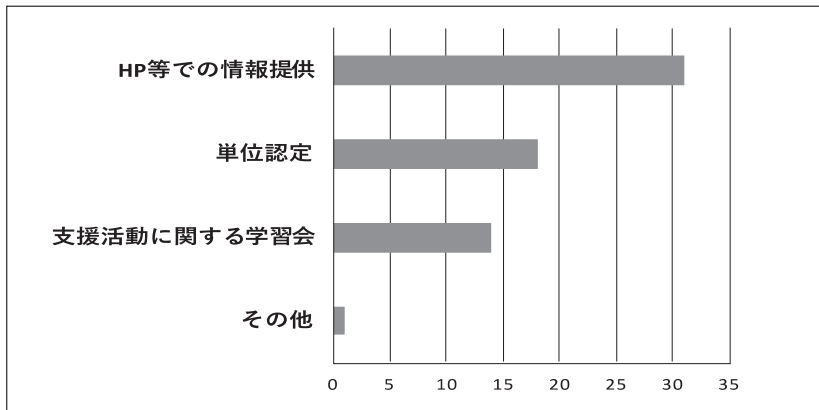


*「その他」の記述：金銭・距離、支援団体に関する広報、説明会

自由記述（図 25 の設問に対するもの）

「受け入れ団体の広報活動」、「学生ボランティアへの配慮」の二点の意見が多かった。団体のホームページや SNS アカウントが無く、また、あっても更新されていないことが多いので、団体の存在や詳細を知ることは難しい。大学と連携をするなど、もっと広報活動に力を入れて欲しい。ボランティア先は学生ボランティアが参加しづらい環境のところが多い。「教える」というのにハードルを感じる人が多く、また異文化への戸惑いを感じる人もいるので、説明会や見学会、学習支援以外のイベントを設け、参加前、参加後も相談しやすい環境を作って欲しい、などの回答があった。

図 26 大学生が今後このような支援活動に参加するために、大学に求めることはどのようなことだと思いますか。



自由記述（図 26 の設問に対するもの）

「大学との連携」、「有償化」の二点の意見が多かった。

外国にルーツを持つ子どもに関する授業を行ったり、大学側からの情報提供、単位化などの意見があり、大学からの紹介だと安心して参加できるという一方、単位化への反対意見も多い。アルバイト化や図書カードを付与など、金銭的な対価があれば参加者が増えるといった意見もあった。

図 27 記入者の大学・大学院名

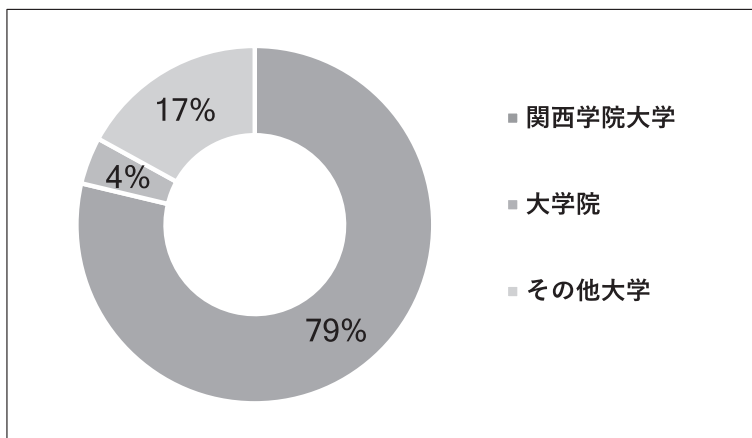


図 28 記入者の学年等

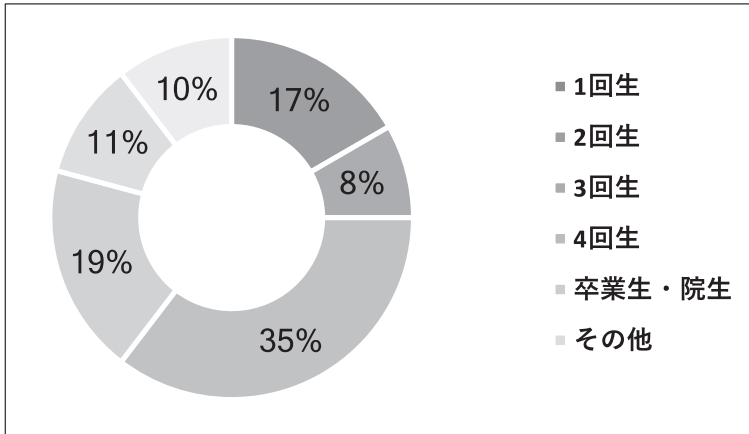


図 29 記入者の性別

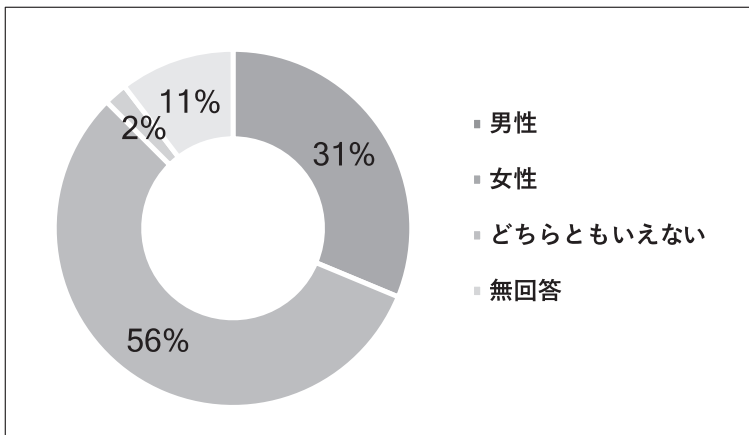
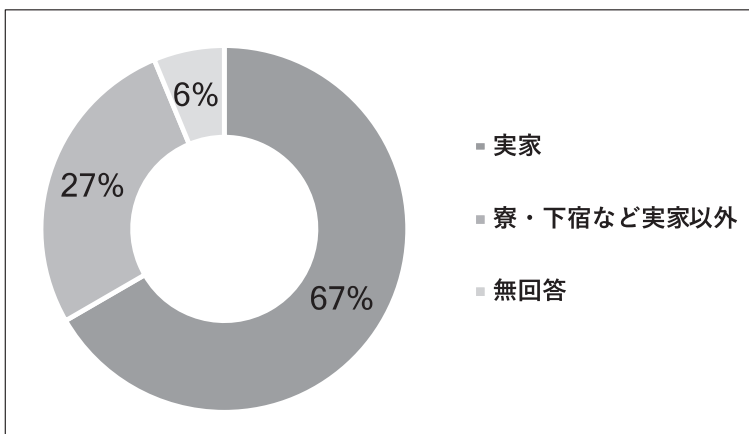
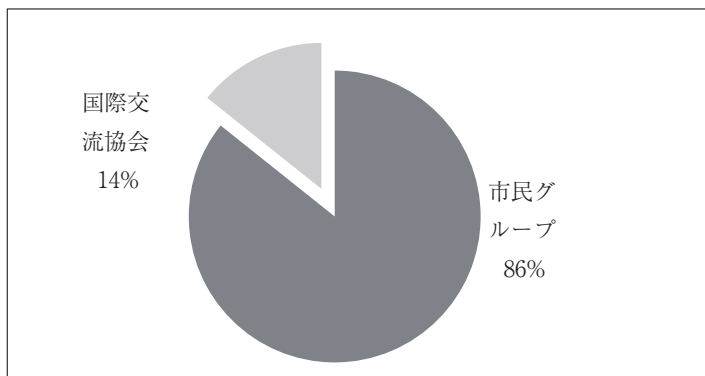


図 30 記入者の現在の住まい



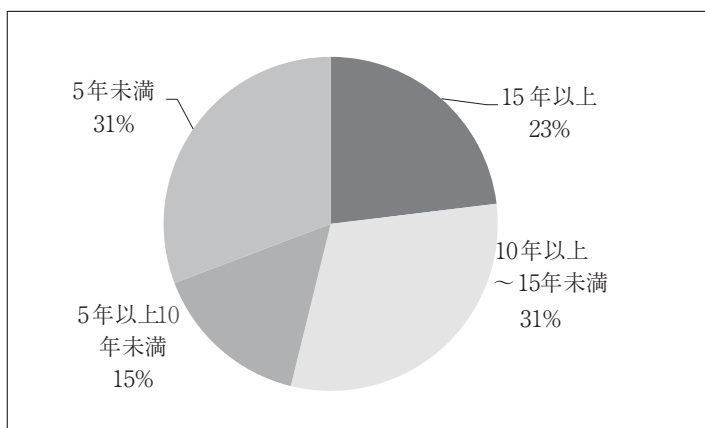
2. 外国にルーツを持つ子どもたちへの大学生・院生が学習支援にかかわる団体調査

図 31 どのような団体ですか。



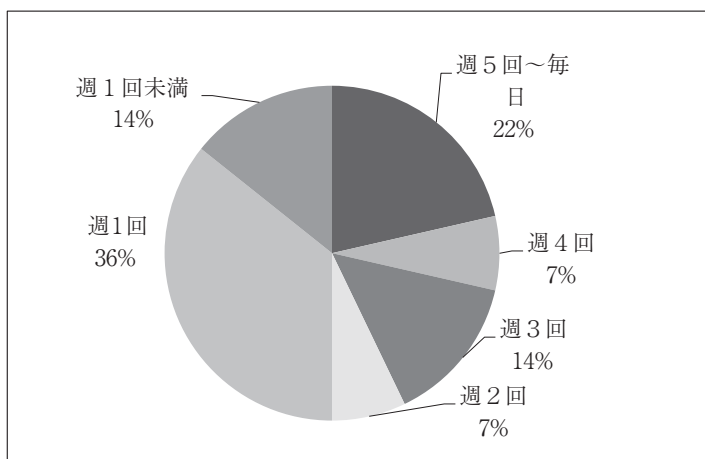
調査依頼した団体は、(公財)兵庫県国際交流協会のHP掲載の「子どもの学習支援団体」である。回収率は20団体中14団体の70%であった。

図 32 子どもへの日本語・学習支援を開始して、どのくらい経ちますか。



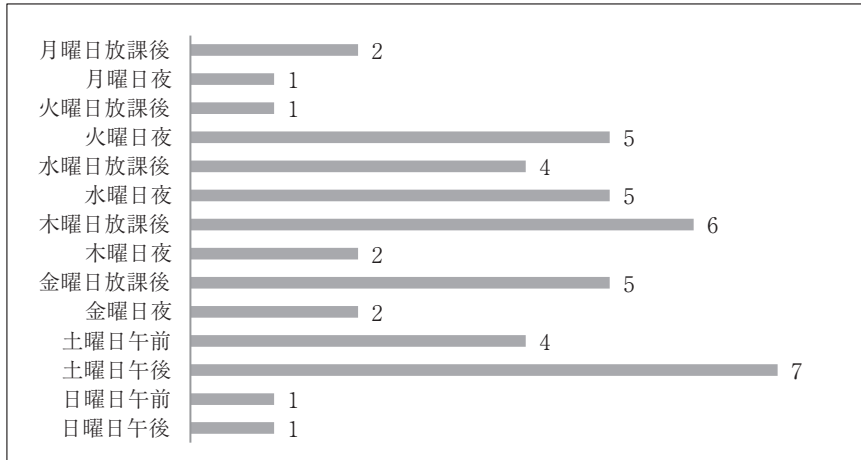
回答団体の活動期間は18年が最長だった(2団体)。次いで15年(1団体)、13年(2団体)、11年(1団体)、10年(2団体)、8年(1団体)と続く。最短期間の団体は2年であった。

図 33 どのくらいの頻度で開催していますか。



週2日以上が50%であった。最も多いのが、週1回であった。週1回未満とは、年間14回と、月2回と回答したものである。

図34 開催の曜日と時間帯はいつですか。(複数クラスの場合はそれぞれについてお答えください)

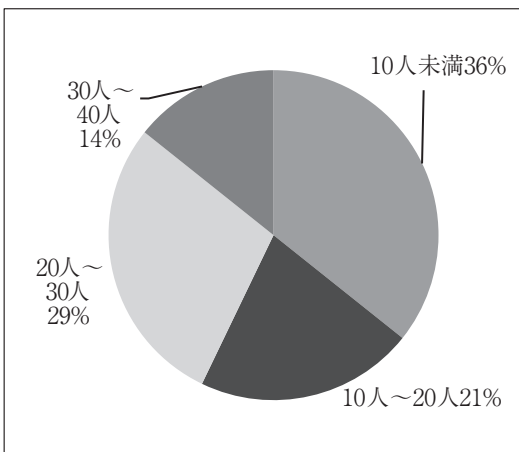


活動日は、平日の放課後に行っている団体が9団体、平日の夜が4団体、土曜日が10団体、日曜日が2団体である。

時間帯の未記入団体が1つあったので放課後に入れた(火曜、木曜、土曜)。

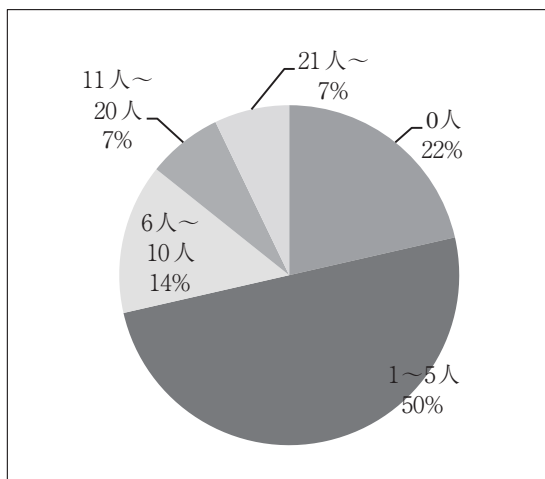
平常の活動のほか、8月に集中学習支援を実施しているのが4団体。この4団体は、平常週3日以上学習教室を開いている。また、2団体が、就学前集中教室(プレスクール)を実施している。そのほか、緊急支援として、来日3か月以内の子どもの学校に週1~2日派遣している団体が1つある。

図35 2017年9月現在、子どもの学習支援活動に参加している全支援者の実人数はどれくらいですか。



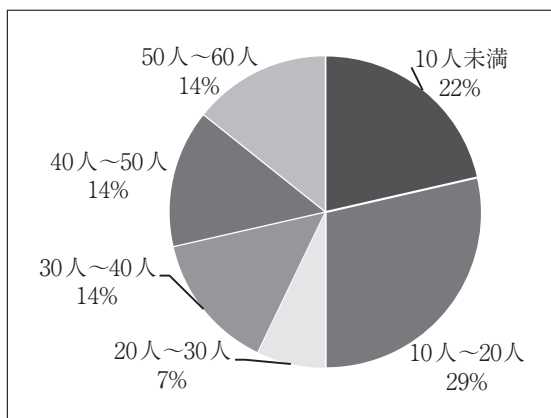
回答支援団体の全支援者の最少が3人、最多が35人である。

図 36 そのうち、大学生・院生の支援者の実人数はどのくらいですか。



全支援者のうち、学生・院生が占める割合をみると、10%未満は1団体、10%~20%未満は2団体、20%~30%未満はゼロ、30%~40%未満は2団体、40%~50%未満は1団体、50%~60%未満が4団体で、100%が1団体（学生だけのスタッフと思える）。

図 37 2017年9月に参加している子どもの学習者の人数はどれくらいですか。



各団体が受け入れている子どもの学習者数を見ると、最少が6人で、最多が55人であった。

支援団体が学習支援を行っている子どもは、就学前、小学生、中学生、高校進学希望者、高校生と多様である。

うち、就学前（幼稚園か保育園在籍者）を受け入れているのが、4団体ある。また、高校生を受け入れている団体は、9団体であった。

図 38 学生・院生に対して謝礼や交通費は支給されていますか。また、活動参加費は徴収していますか。

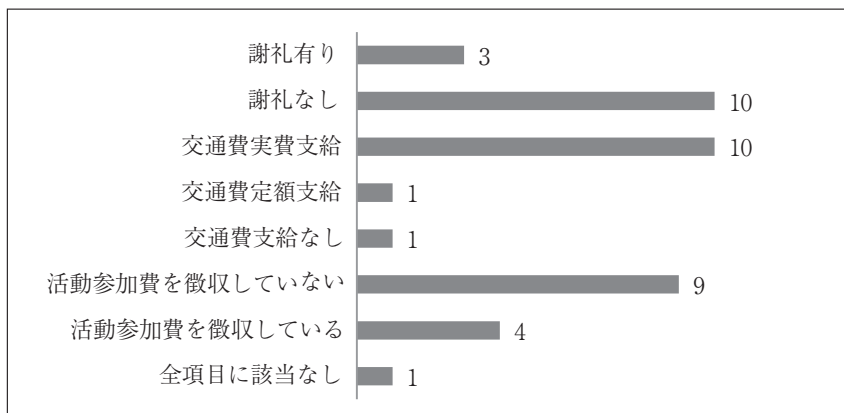


図 39 学生・院生のボランティア保険は、加入していますか。掛け金負担者についてもお答えください。

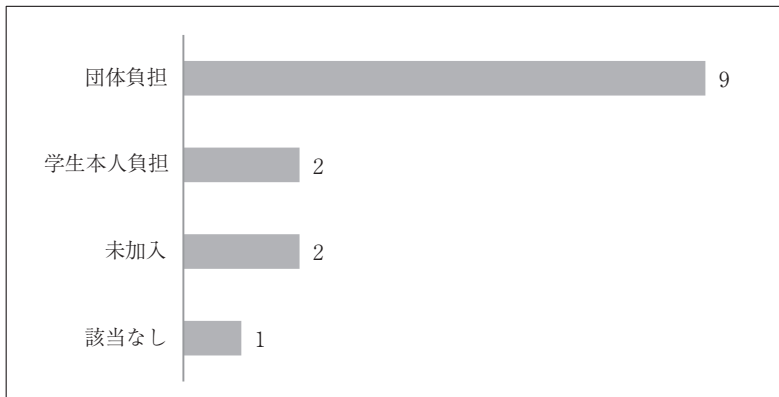


図 40 学生・院生の支援者を受け入れるメリットは、どのようなことですか。(複数回答可)

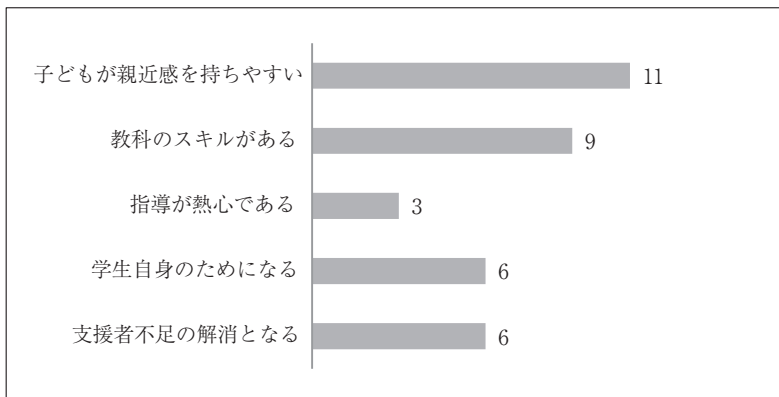
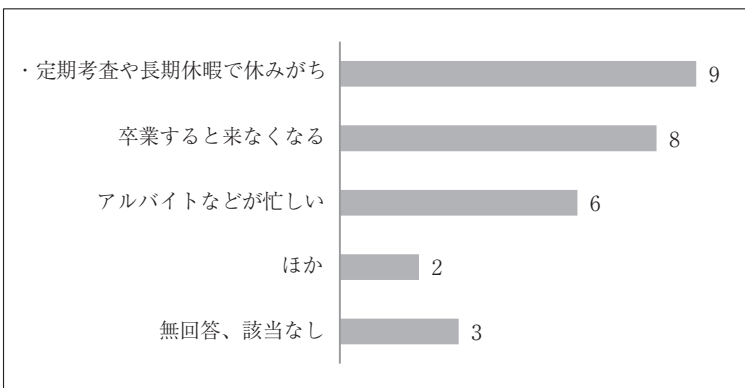


図 41 学生・院生を受け入れて、デメリットとなることは、どのようなことですか。(複数回答可)



「ほか」に書かれた内容は、「長期的に継続者が少ないので、依頼しにくいことがある」「運営メンバーの育成」である。

図 42 今後、学生・院生の支援者を増やしていきたいと思われませんか。

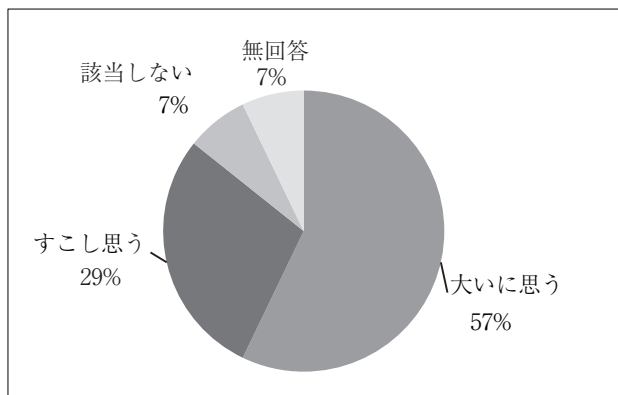
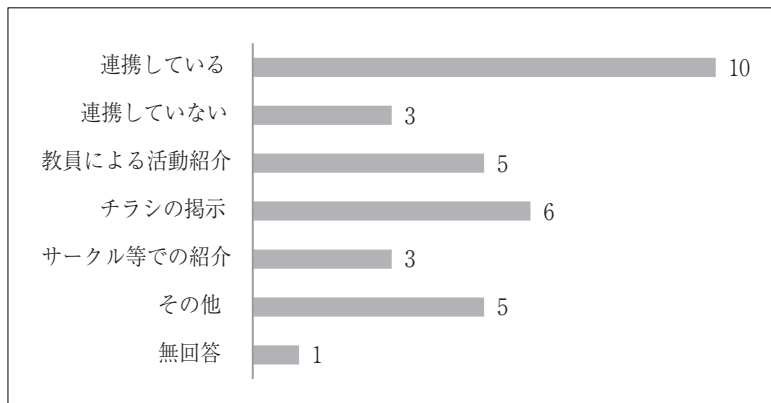
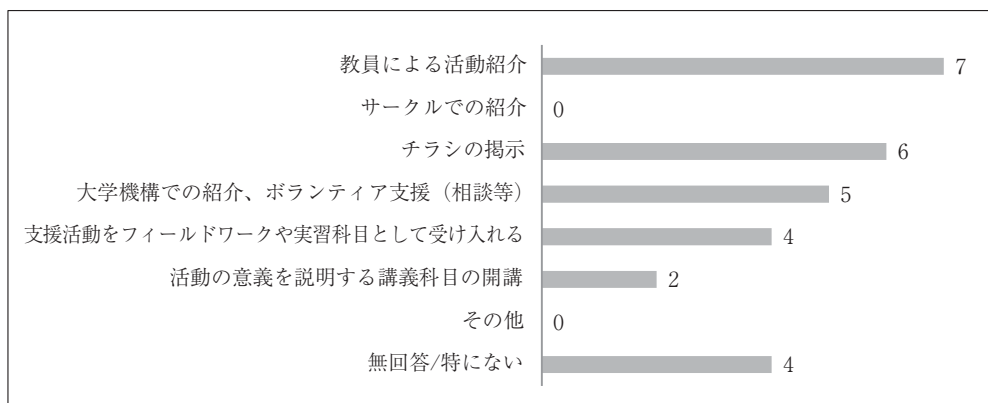


図 43 大学とどのような連携をしておられますか。(している場合は、複数回答可)



「その他」に書かれたものは、「チャペルアワーでの直接説明」「活動発表」「調査協力等」「講師派遣」である。また「連携していない」と回答した団体は「連携していききたい」が1団体、「してもよい」が2団体であった。

図 44 大学に期待することはありますか。(複数回答可)



学生・院生の支援者の受入れに関して、課題、問題と思われることや期待することをご記入ください
(自由記載)

- ☆ 持続してボランティアに来て子どもたちとかかわることが少なく、イベント等のみの参加になっていることがあるので毎週の支援を期待しています。
- ☆ 夏休み期間中の宿題教室を開催しているが平日の為、社会人のボランティアさんに参加してもらう事が出来ない。特に中学生の学習支援には大学生の参加を期待している。課題は継続しての参加が出来ない。バイトが優先され当日に休まれてしまう。
- ☆ 若さの持つエネルギーを感じ、特に教科指導では力を発揮してくれる。長期継続が難しく、休みも多い。
- ☆ 対象者一兵庫県立大学環境人間学部（姫路）乾ゼミ生徒さんたちこちらにたずねていただきたい。
- ☆ 長期（2年以上）来る学生は、卒論やゼミ発表、リサーチフェアでの発表を行って、経験を整理して、課題をみつけている。11年間で当国体経験から、教員になった人が3人いる。大学には、学生への紹介、派遣だけでなく、大学教員が地域団体との関わりをもつことが、より効果的な成果を生むと思える。
- ☆ 団体としても理念やボランティアするにあたっての姿勢等については話をしているが、活動紹介するにあたっては教員の方も基本的なことをしっかり伝えて欲しい。安易に論文やアンケート等の調査フィールドとして紹介することはやめて欲しい。
- ☆ 自己中心的で教室の活動全般に協力的でなく、一般ボランティアからは見えない存在になっている学生が多い。良いと思う学生は5人に1人程度。
- ☆ 子どもたちの成長に、年齢の近い学生が参加するのはとても好ましいと思います。ただ、彼らは忙しいのでコーディネーターとしては調整が難しい時もあった。
- ☆ 学生、院生支援者の参加は大いに期待し、希望しています。参加を希望する学生や院生に出会う機会が少ないので、大学や教師側でマッチングしていただければ助かります。
- ☆ 子どもニーズ、状況に応じて、内容の充実と拡充を期待する。子どもの視点をいつも考えて欲しい。
- ☆ 定期考査、帰省時の支援者が極端に減ることです。1年のうち半分はこのような期間となるため、年間通じての支援者確保が課題です。

(無記入は、3団体)

資料1

2017.10外国にルーツを持つ子どもへの学習支援に関わる意識調査1

外国にルーツを持つ子どもへの学習支援活動にかかわる意識調査

以下の質問文を読み、あてはまる選択肢を選んで、番号に○をつけてください。

1. 学外で外国にルーツをもつ子どもへの支援に現在参加していますか。
①現在、参加している ②以前参加したことがある
2. その支援活動を知ったのは、誰からですか。(複数回答可)
①大学の先生から ②学内の授業以外の講演会・掲示等の情報から
③学内のサークル等から ④友人・知人から ⑤団体のチラシ等から
⑥ネット情報から ⑦その他 ()
3. その支援活動に参加したのはどのような理由ですか。(複数回答可)
①おもしろそうだから ②外国人と出会いたい
③子どもが好きだから ④やりがいがありそうだから
⑤自分の勉強、研究のために ⑥教員希望だから
⑦大学の単位になるから ⑧謝金が出るから
⑨就活に役立つから ⑩その他 ()
4. その支援活動に、どの程度参加していますか。
①週2日以上 ②週1日程度 ③2週間に1回程度 ④月1回程度
⑤年数回程度 ⑥夏休みなど短期に集中して ⑦その他 ()
5. 現住所から、その支援活動まではどのくらいの時間がかかりますか。
①30分未満 ②30分以上～1時間未満 ③1時間以上～1時間半未満
④1時間半以上
6. その支援活動に参加して、どのくらいになりますか。またかつて参加した人は、どのくらいの期間、参加しましたか。
①1か月未満 ②1か月以上～6ヵ月未満 ③6ヵ月以上～1年未満
④1年以上～2年未満 ⑤2年以上
7. 初めてその支援活動に参加したとき、責任者などから活動内容や団体目的、子どもたちの環境などの説明を受けましたか。
①充分聞いた ②ある程度聞いた ③あまり聞いていない
④全く聞いていない ⑤覚えていない

8. その支援活動で、学生以外のボランティアと交流はありますか、または、ありましたか。
- ①たくさんある・あった ②ある程度ある・あった ③あいさつ程度
④全くない・なかった ⑤学生以外のボランティアはいない
⑥その他 ()
9. その支援活動でほかの学生ボランティアと交流はありますか、または、ありましたか。
- ①ある・あった ②ない・なかった
③他の学生ボランティアはいなかった ④その他 ()
10. 初めてその支援活動に参加したとき、学生外のボランティアから、どの程度歓迎されたと思いましたか。
- ①大変歓迎された ②ある程度歓迎された
③あまり歓迎されていない ④全く歓迎されていない ⑤わからない
11. 参加しているまたは参加していた支援活動グループは次のどの団体に属しますか。
- ①教育委員会から学校等への派遣 ②国際交流協会
③市民グループ (NPO等含む) ④その他 ()
⑤わからない
12. その支援活動団体から交通費はもらっていますか、またはもらっていましたか。
- ①必要な交通費をもらっている、もらっていた
②団体で決められた交通費をもらっている、もらっていた () 円/月)
③もらっていない ④その他 ()
13. その支援活動団体から謝礼はもらっていますか、またはもらっていましたか。
- ①もらっている () 円/月) ②もらっていない
③その他 ()
14. その支援活動に参加するために活動参加費を払っていますか、または払っていましたか。
- ①払っている・いた () 円/月) ②払っていない

15. その支援活動で学習支援で行われる学習支援以外のイベント等に参加していますか、または、参加していましたか。(複数回答可)

- ① イベントの企画準備
- ② 当日の運営・司会等
- ③ 学生ボランティアのコーディネート
- ④ その他 ()
- ⑤ 参加していない

16. 参加しているその支援活動以外に、学習支援活動があることを知っていますか。

- ① 知っている
- ② 知らない
- ③ その他 ()

17. その支援活動以外のボランティア活動に参加していますか、または、参加していましたか。

- ① 参加している・参加していた

具体的に

- ② 参加していない

18. その支援活動に参加して子どもやおとなの学習者への理解は深まりましたか。

- ① はい
- ② いいえ
- ③ その他 ()

19. その活動支援に参加して、どのように感じましたか。

- ① 意義を感じた
- ② 親近感を感じるようになった
- ③ 距離感を感じるようになった
- ④ その他 ()

20. 以下の「忙しさ」「経済面」「魅力の欠如」の中で、どのような項目が、学生が学習支援活動を続けることを難しくする要因になっていると思いますか? (すべて、複数回答可)

- 20-1 忙しさ:
- ① サークル活動
 - ② アルバイト
 - ③ 勉強
 - ④ ボランティア活動
 - ⑤ その他 ()

- 20-2 経済面:
- ① 実費以下の交通費
 - ② 謝礼がない・少ない
 - ③ 活動参加費
 - ④ その他 ()

- 20-3 魅力の欠如:
- ① 団体の活動方針
 - ② 活動内容
 - ③ 雰囲気
 - ④ 人間関係
 - ⑤ その他 ()

21. 参加している、または、参加していた支援活動に、どの程度満足していますか。

- ①大変満足している ②ある程度満足している
③あまり満足していない ④全く満足していない

22. 参加している、または参加していた支援活動に、今後も参加したいと思いますか。

- ①大いに参加したい ②ある程度参加したい
③あまり参加したくない ④全く参加したくない

23. 大学生が、今後このような支援活動へ参加するために、受入れ団体に求めることはどのようなことだと思いますか。(複数回答可)

- ①指導方法等のアドバイス体制 ②相談体制 ③イベント
④ボランティア間の交流 ⑤研修や学習会 ⑥その他 ()

思っていることを自由に書いてください

24. 大学生が、今後このような支援活動に参加するために、大学に求めることはどのようなことだと思いますか。(複数回答可)

- ①HP等での情報提供 ②単位認定 ③支援活動に関する学習会
④その他 ()

思っていることを自由に書いてください

25. 大学名、学年等について、ご記入ください。

- () 大学・大学院 () 学部・研究科
() 学年・卒業生
男 ・ 女 ・ どちらとも言えない

26. 現在のお住まいは、どちらですか。

- ①実家 ②寮・下宿など実家以外

アンケート調査にご協力いただきまして、ありがとうございます。
記入を終えた調査票は、添付の封筒に封入の上、返送してください。
調査結果は、11月中にまとめ、12月のシンポジウムに発表する予定です。
ぜひ、ご参加ください。

資料2

(受入団体向け)

外国にルーツを持つ子どもたちへの大学生・院生が学習支援活動にかかわる団体調査

以下の質問を読み、あてはまる選択肢を選んで○をつけてください。

1. 貴団体の外国にルーツを持つ子どもの学習支援についてお訊ねします。
 - 1) 主催するのはどのような団体ですか
 1. 教育委員会・学校
 2. 国際交流協会
 3. 市民グループ (NPO 等含む)
 4. ほか ()
 - 2) 子どもへの日本語・学習支援活動を開始して、どれくらい経ちますか。 () 年 () か月
 - 3) どれくらいの頻度で開催していますか。
() 回/週 () 回/月 その他 ()
 - 4) 開催曜日、時間帯はいつですか。(複数クラスの場合、それぞれについてご記入ください)。
 1. () 曜日 時間帯 (: ~ :)
 2. () 曜日 時間帯 (: ~ :)
 3. () 曜日 時間帯 (: ~ :)
 4. () 曜日 時間帯 (: ~ :)
 5. 集中学習支援期間 (時期 月・延 時間)
 6. その他 ()
 - 4) 2017 年 9 月現在、子どもの学習支援活動に参加している全支援者の実人数はどれくらいですか。
() 人
 - 5) そのうち、大学生・院生の支援者の実人数はどれくらいですか。 () 人
 - 6) 2017 年 9 月に参加している子どもの学習者の人数はどれくらいですか。
就学前 () 人 小学生 () 人 中学生 () 人
高校進学希望者 (中学卒業済)・高校生 () 人
 - 7) 学生・院生に謝礼や交通費は支給されていますか。また、活動参加費は徴収していますか。
 - a. 謝礼 : 1. 支給している (円/) 2. 支給していない 3. その他 ()
 - b. 交通費 : 1. 支給している (実費) 2. 支給している (定額) (円/)
3. 支給していない
 - c. 活動参加費: 1. 徴収している (円/) 2. 徴収していない 3. その他 ()
 - 8) 学生・院生のボランティア保険は、加入していますか。掛け金負担者についてもお答えください。
 1. はい
⇒ 1. 団体負担 2. 本人負担 3. 大学負担 4. その他 ()
 2. いいえ
 3. わからない

⇒⇒⇒ ウラに続きます

2. 学生・院生の支援者についてお尋ねします。

1) 学生・院生の支援者を受け入れるメリットは、どのようなことですか。(複数回答可)

- 1. 子どもが親近感を持ちやすい
- 2. 教科のスキルがある
- 3. 指導が熱心である
- 4. 学生自身のためになる
- 5. 支援者不足の解消となる
- 6. その他 ()

2) 学生・院生の支援者を受け入れて、デメリットとなることは、どのようなことですか。(複数回答可)

- 1. 定期考査や長期休暇で休みがち
- 2. 卒業すると来なくなる
- 3. アルバイトなどが忙しい
- 4. 学生以外の支援者とうまくいかない
- 5. その他 ()

3) 今後、学生・院生の支援者を増やしていきたいと思われますか。

- 1. おおいに思う
- 2. 少し思う
- 3. あまり思わない
- 4. 全く思わない

4) 大学とどのような連携をしておられますか。

- 1. している (複数回答可)

- ⇒
- 1. 教員による活動紹介
 - 2. サークル等での紹介
 - 3. チラシの掲示
 - 4. 大学機構での紹介・ボランティア支援(相談等)
 - 5. 支援活動をフィールドワークや実習科目として位置付ける
 - 6. その他 ()
 - 7. 特にない

- 2. していない

- ⇒
- 1. していきたい
 - 2. してもよい
 - 3. 必要を感じない
 - 4. その他 ()

5) 大学に期待することはありますか。(複数回答可)

- 1. 教員による活動紹介
- 2. サークル等での紹介
- 3. チラシの掲示
- 4. 大学機構での紹介・ボランティア支援(相談等)
- 5. 支援活動をフィールドワークや実習科目として位置付ける
- 6. 活動の意義を説明する講義科目の開講
- 7. その他 ()
- 8. 特にない

6) 学生・院生の支援者の受け入れに関して、課題、問題と思われることや期待することをご記入ください。

~~~~~  
アンケート調査にご協力いただきまして、ありがとうございます。

記入を終えた調査票は、添付の封筒に封入の上、返送してください。(メ切:10月末)

調査結果は、11月中にまとめ、12月のシンポジウムで発表する予定です。ぜひ、ご参加ください。

- i 田中 宏『在日外国人新版一法の壁、心の壁』岩波新書、1665年
- ii 駒井 洋『講座 グローバル化する日本と移民問題第Ⅱ期第6巻 多文化社会への道』明石書店、2003年
- iii 宮島 喬・加納弘勝編『国際社会2 変容する日本社会と文化』東京大学出版会、2002年
- iv 広田康生『講座外国人定住問題第3集 多文化主義と多文化教』明石書店、1996年
- v 石戸教嗣『埼玉県における「日本語を母語としない子ども」に対する教育支援ネットワークの形成』埼玉大学、2013年
- vi 柴田隆行「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援」東洋大学国際地域学研究 2016
- vii 志村 恵・平沢理子・神谷浩夫「小松市における外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援」金沢大学留学生センター紀要 2015
- viii 宮崎幸江、永野良博、多文化共生シンポジウム「外国籍の子どもたちをエンパワーするために」上智大学短期大学部紀要創立40周年記念号、2014年
- ix こくさいひろば芦屋：2006年9月活動開始、活動場所：芦屋市立浜風小学校
- x こくさいひろば芦屋、三田市国際交流協会子ども日本語教室「SKIP 金曜日クラス」(2017年9月活動開始)、西宮市国際交流協会学習支援「ふでばこ」(2017年9月活動開始)

### 研究組織

- 代表 細見和志（総合政策学部教授）  
研究員 岩坂二規（教育学部准教授）  
掛橋智佳子（総合政策学部非常勤講師）  
澤田有希子（人間福祉学部准教授）  
寿賀素子（三田市国際交流協会副会長）  
辻本久夫（総合政策学部非常勤講師）  
村瀬義史（総合政策学部准教授）

### 参考文献

- 石戸教嗣『埼玉県における「日本語を母語としない子ども」に対する教育支援ネットワークの形成』埼玉大学、2013年
- 藤本久司「外国につながる子どもの学校外学習支援の課題：三重県の4つの活動事例から」三重大学人文学部文化学科研究紀要 2015年
- 松尾知明（編者）『多文化教育をデザインする—移民時代のモデル構築』勁草書房、2013年
- 中川 明編『子どもの人権双書③マイノリティの子どもたち』明石書店、1998年
- 宮島 喬著『共に生きられる日本へ—外国人施策とその課題』有斐閣選書、2003年
- 小島祥美著『外国人の就学と不就学—社会で「見えない」子どもたち』大阪大学出版会、2016年
- 荒牧重人・榎井 縁・江原裕美・小島祥美・志水宏吉・南野奈津子・宮島 喬・山野良一『外国人の子ども白書—権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から』明石書店、2017年
- 宮島 喬著『外国人の子どもの教育—就学の現状と教育を受ける権利』東京大学出版会、2014年

### 参考 WEB

文部科学省「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）』の結果について」（文部科学省では、日本語指導が必要な児童生徒の教育の改善充実に資するため、公立小・中・高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等について調査を行う。なお、本調査は、平成3年度から行っており、平成11年度までは隔年、同年度から平成20年度までは毎年度実施、調査文書等に関する学校現場の事務負担等の軽減の取組の一つとして、平成20年度以降は隔年度（偶数年度）実施に改める）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/06/\\_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386753.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386753.pdf)